

補助金評価シート

区分	重点 <b>重点以外</b>	補助根拠	法令補助 ・ <b>その他補助</b>	開始時期	令和2年4月1日	終期	令和5年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	障がい者職場実習支援事業（チャレンジオフィス事業）奨励金 新潟市障がい者就業支援センターこあサポートが実施する障がい者の職場実習に要する経費に対し、奨励金を交付する。						
款・項・目	民生費 障がい福祉費 障がい福祉費						
所属等	福祉部 障がい福祉課 就業支援係 電話 025-226-1249(内線31250)						

年 度		令和2年度（1年目）	令和3年度（2年目）	令和4年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	1,000	1,000	854
	決算(千円)	2,252	1,501	645
補助率	①傷害保険料全額、②実習日当700円/人、③従業員100人以下の職場実習者受入企業につき1,000円/日・人		①傷害保険料全額、②実習日当700円/人、③従業員100人以下の職場実習者受入企業につき1,000円/日・人	①傷害保険料全額、②実習日当700円/人、③従業員100人以下の職場実習者受入企業につき1,000円/日・人
目 標	令和2年度年間110名（のべ1100日）、令和3年度年間102名（のべ1020日）、令和4年度年間92名（のべ920日） <目標が数値でない場合の評価方法>			
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			100.0% 延べ920日（見込）
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上	71.1% 延べ783日	62.0% 延べ633日	
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	4施設6サービスの利用があり、この補助金によるサービス提供の継続が図られている。		
補助事業者による情報の公表	ホームページ等			

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助率は1/2以上ではあるが、障がい者雇用への理解と有効性に鑑み、同条件で継続していく必要がある。			
	目標未達成の原因分析	<g～hにおける取組>			
		<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、実習の受入見送りや中止となり、実施日数が大幅に減少した。また、令和3年度は、8月・1月の新型コロナウイルス感染症に関する県の特別警報発令および、その後の「まん延防止等重点措置」もあり、更に減少した。			
		① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止			
		①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 当市における障がい者雇用率は全国平均よりも低く、特に従業員数100人以下の企業で、未達成企業が多い。従業員数の少ない企業では、障がい者を雇用することに不安と負担を抱いている事が多く、実際に障がい者が自社で働く姿を見ることが出来る実習は、雇用につなげる為の有効な手段であり、これまでも実習後に就職する例が多くみられている。新型コロナウイルス感染症による実習受入に対する懸念も収まってきており、引き続き実習の受入を促進し、障がい者雇用につなげる必要がある。			